

ビジョン実現の基盤となる 新しい奄振法



昭和29年伊仙町生まれ。鹿児島大学医学部卒。徳之島徳洲会病院院長、鹿児島県議会議員を経て、平成13年伊仙町長就任（現在4期目）、同24年2月から26年2月まで大島郡町村会会長を務める。

大島郡町村会会長／鹿児島県伊仙町長 大久保 明

●はじめに——奄美群島の独自性と魅力

奄美群島は九州と沖縄の中間に位置し、一二市町村からなる「自然・歴史・文化・人の温かさ・長寿・子宝」と多岐にわたる魅力を持った島々である。アマミノクロウサギをはじめとした固有種のほか希少な動植物が多く存在し、自然に恵まれた島々でもある。

奄美大島・徳之島は深い森、生物多様性に恵まれた島。喜界島は隆起珊瑚礁からなり、沖永良部島では鍾乳洞を活かしたケイビングが盛んに行われている。与論島は干潮時のみ姿を現す「百合が浜」に代表される美しい海岸線を有する。

歴史をひも解くと、かつて一四〇〇年代より琉球王朝に統治され、一六〇〇年代には薩摩藩の統治下に入るなど、薩摩・琉球相互の影響を受けた独自の文化が築かれた。

戦後は、一九四六年二月より北緯三〇度以南の島々が米軍統治下におかれた。本土との行き来が制限される厳しい

状況の中、群島内のみならず本土在住出身者も一丸となった復帰運動が展開され、八年後の一九五三年一月二十五日に日本復帰を果たした。

島ごと、集落ごとに異なる個性を有し、地域の伝統行事がいまに受け継がれ、助け合う結いの心などの島民性も育まれてきた。

奄美群島は子宝の島・長寿の島でもある。

厚生労働省が発表した平成一五～一九年の合計特殊出生率では、上位三位を徳之島の三町が独占した。本年二月に発表された同二〇～二四年合計特殊出生率をみても、一位となった伊仙町をはじめ、上位三〇位以内に奄美群島内八つの町がランクインしている。

鹿児島県は奄美群島の子宝・長寿を支える要因を分析し、子宝の要因として「子は宝」という価値観、共助のしくみ、地域に対する魅力などを挙げた。また、長寿の要因としては、海洋の大きに多く触れる居住環境、奄美群島独特の食材・料理（黒糖・豚肉・海藻など）を多く食べる食習慣、生

表1 100歳以上の長寿者の状況

	奄美群島	鹿児島県	全国
人口10万人当たり100歳以上人口	116.86	54.80	31.68

出典：鹿児島県ホームページ（平成21年）

きがい・幸福感などが挙げられている（出典…あまみ長寿・子宝プロジェクト）。

● 奄美群島の厳しい現状と奄美群島成長戦略ビジョン

しかし、奄美群島においては、本土から遠隔の海外離島や台風常襲地帯といった地理的不利性を有するほか、本土との所得格差や人口減少といった厳しい状況が存在する。

これまで特別措置法に基づく各種施策による復興、振興、振興開発に取り組み、一定の成果はあらわれてきたものの、未だ解決すべき課題が存在している。

各種課題を戦略的に解決し、自立した奄美群島を目指すためには、地元一・二市町村が「奄美群島振興開発特別措置法」（以下、奄振法）に基づく国の基本方針や県の振興開発計画に今まで以上に主体的に関わり、産業の活性化や雇用の創出に取り組み必要がある。

平成二五年二月、一・二市町村が主体となり、奄美群島が一体となった施策の展開を行うべく「奄美群島成長戦略ビジョン」（以下、ビジョン）を策定した。かつて

の日本復帰運動で群島民が一丸となった「DNA（情熱と強い団結力）」を喚起し、奄美のために心を一つにした上で、地元が主体となる振興開発に向けた、一〇年後の奄美群島のビジョンを描いた。

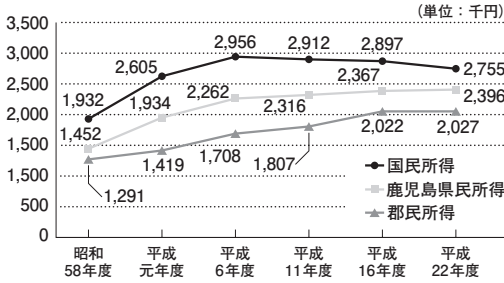
同二一年度の法改正時から重点的に振興を進めてきた「農業」「観光／交流」「情報」の三分野は、引き続き産業振興の基軸とした。また、奄美群島独自の魅力である「文化」と人材の誘致・集積を図る「定住」の二分野を、新たな価値を創出する分野として位置づけた。加えて、その達成度を測るための成果指標を独自に設定し、今後は、地元が果たすべき責任を深く認識しながら、これらの分野を有機的に連携させた産業振興・人材育成施策の展開を図っていく。

ビジョンが目指すのは「群島民が幸せに生活することであり、そのために地元市町村は「重点三分野を基軸として、雇用の創出に重点をおいた産業振興」に取り組んでいく。その主体となるのは民間企業であり、行政はその活動を支援する。これらを群島一体となって取り組むことによって、地域の競争力を高めることとしている。

ビジョン策定にあたっては、民間の意見を幅広く取り入れるべく、それぞれ三分野＋二分野において活躍する民間企業、住民、行政が一体となって議論を重ねてきた。

同二四年度には、各島分科会を各三回ずつ開催。市町村の境界を越え島を単位として、住民自らが島の実情（強み・

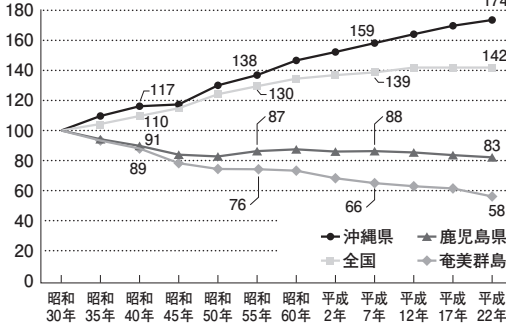
図1 1人当たり所得の推移 (昭和58年度～平成22年度)



出典：「国民経済計算確報」
 「奄美群島における経済自立化調査報告書（平成15年3月）」
 「平成22年度大島郡民所得推計結果の概要」

図2 総人口・鹿児島県人口・奄美群島人口

(昭和30年人口を100とした場合の人口推移)



出典：「各年国勢調査」「人口統計資料集(2013)」

弱み)や、将来像実現に向けて島で取り組むべきことなどを議論した。

各島分科会の結果を踏まえ、ビジョン実現のために取り組み四つの基本方針「人材の確保・育成、教育」「奄美群島の魅力の発揮」「共生・協働の推進、交流・連携の強化」「市場の拡大(ヒト・モノ・カネ・情報)」を定め、その上で各島の戦略の方向性や群島一体となった奄美全体の戦略の基本方針を策定することとした。これらの戦略は、各島や群島

内に留まらず、トカラ・奄美・琉球諸島と広く共有され、さらには日本・近隣アジア・世界へと広く奄美群島を発信していく。

● 奄美群島振興開発特別措置法と奄美群島への追い風

地元の自立に向けた動きを受けて、このほど奄美振興の根幹をなす奄振法が、まさに「新奄振法」といえるべき大きな内容の拡充を伴って成立したことは、大変喜ばしい限りである。

なかでも、奄美群島と本土間における人や物の往来にかかる割高な航路・航空運賃や、農林水産物の輸送費が軽減されることに強い期待をもっている。本土との交通アクセスや農林水産物の出荷コストなどの改善は、奄美群島にとって大きな課題であった。新奄振法のもと実施される航路・航路運賃軽減ならびに農林水産物輸送コスト支援を機に、本土と奄美群島の交流人口増や、奄美群島産の農林水産物の販売力が強化されると嬉しい。

また、新奄振法においては、地元の責任がより明確になった制度が盛り込まれており、その一つが「市町村産業振興促進計画」

である。単独または共同で地域の特性に応じた計画を策定し、主務大臣の認定を受けることで、法律上または税制上の特例を受けることができる。

奄美群島の自立的発展のためには、各市町村が責任をもつて、わが市町村わが島のみならず群島一体で足並みをそろえて、今後の振興開発に取り組まなければならない。

新奄振法により、地元自らの責任のもとビジョンの実現に向けて着実に施策を推進する基盤が整ったと認識している。

前述のとおり、奄美群島の自立的発展の主体は民間企業などであり、行政はそれを支援する立場である。ビジョンに掲げる三つの将来像「若者がチャレンジし、夢を実現する島」「すべての『島ちゅ』（※註）が主人公として活躍する島」「世界の人々に魅力を伝える宝の島」を目指し、各人が自らの役割を果たすことが実現につながる。

奇しくも、昨年から今年にかけて、奄美群島を大きく報じるニュースが続いた。平成二五年一月、わが国の世界遺産暫定一覧表に「奄美・琉球」が掲載されたことを皮切りに、八月にはご当地ナンバー第二弾として全国の離島では初めてとなる「奄美ナンバー」導入の決定。また奄美群島日本復帰六〇周年の節目の年であったことから、年間を通して群島内外で各種記念行事が催され、先人の功績と熱い思いを語り継ぎ、未来につながる気運で溢れた。

■ 年が明けて同二六年一月、鹿児島県立大島高等学校の第

八六回選抜高等学校野球大会出場が決定し、奄美群島初の甲子園出場という快挙を成し遂げた。

このような追い風の中に、奄美群島は、自立的で持続可能な発展を実現し、国内における地域振興のトップランナーとなる決意である。

● おわりに——謝辞

奄振法の改正にあたり、奄美群島内市町村長は時宜を得て、関係する皆様に厳しい島の現状と課題を繰り返し訴え続けてきた。また、私自身、奄美群島振興開発審議会の委員として地元の実情を申し述べてきた。

今回の法改正は、それら地元の意見を汲んでいた結果であると受け止めている。鹿児島県選出国会議員である保岡興治先生（自民党奄美振興特別委員会委員長）ならびに森山裕先生（同事務局長）、公明党奄美ティダ委員会委員長である遠山清彦先生ほか、関係する多くの先生方のご尽力を賜った。各先生方が奄美群島の実情をご理解いただいた上で、予算の確保及び法改正に強いリーダーシップのもと取り組んでいただいたこと、ここに深く感謝申し上げます。

■ また、国土交通省ほか関係省庁、鹿児島県におかれては、地元市町村と意思を一つにして法改正ならびに新制度の成立に向けて取り組んでいただいた。法改正にご尽力いただいた皆様に心より御礼を申し上げます。

※註 島ちゅ：群島民、出身者、ファンのこと。